



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 南総通運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 北田 文男

TEL 0475-54-3581

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,686	1.4	1,487	0.4	1,465	1.0	935	3.0
2018年3月期	13,493	7.9	1,481	4.8	1,480	6.4	964	6.1

(注) 包括利益 2019年3月期 921百万円 (7.0%) 2018年3月期 991百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	187.93		5.4	5.3	10.9
2018年3月期	193.66		5.9	5.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,226	17,546	62.2	3,523.81
2018年3月期	26,930	16,824	62.5	3,378.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,546百万円 2018年3月期 16,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,869	1,607	322	3,189
2018年3月期	2,029	587	1,031	2,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				40.00	40.00	199	20.7	1.2
2019年3月期				35.00	35.00	174	18.6	1.0
2020年3月期(予想)				35.00	35.00		21.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,937	0.8	780	0.3	764	0.9	502	0.9	100.98
通期	13,577	0.8	1,270	14.5	1,237	15.5	805	13.9	161.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,000,000 株	2018年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	20,600 株	2018年3月期	20,600 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,979,400 株	2018年3月期	4,979,564 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(1株当たり情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費の回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、米中による貿易摩擦懸念、韓国との関係悪化等、海外の地政学的リスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が慢性化してきており、経営環境は一層厳しさを増しました。また、原油価格の上昇懸念、人件費の上昇により、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は、13,686百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は1,487百万円（前期比0.4%増）、経常利益は1,465百万円（前期比△1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は935百万円（前期比△3.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は5,041百万円、前期比310百万円、6.6%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は296百万円、前期比△72百万円、△19.7%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は3,277百万円、前期比371百万円、12.8%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,012百万円、前期比199百万円、24.5%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部機械製造関連が落ち込んだことから、営業収入は3,753百万円、前期比△20百万円、△0.6%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は130百万円、前期比△51百万円、△28.2%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の兆しが見られ、営業収入は1,025百万円、前期比76百万円、8.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は650百万円、前期比29百万円、4.7%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は910百万円、前期比△118百万円、△11.5%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は47百万円、前期比△53百万円、△53.1%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の回復の兆しが見えない中、営業収入は402百万円、前期比26百万円、6.9%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は7百万円、前期比4百万円、

205.2%の増益となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気拡大が予想され、個人消費も回復基調を維持していくことが期待されます。しかし、米中の貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題、韓国との関係悪化等、国内景気へ与える不安定要素の影響も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしてまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収入13,577百万円、営業利益1,270百万円、経常利益1,237百万円、親会社株主に帰属する当期純利益805百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、5,724百万円となりました。これは、現金及び預金が574百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、22,501百万円となりました。これは、土地が765百万円増加したことと、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、5,290百万円となりました。これは、営業未払金が183百万円減少したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、5,388百万円となりました。これは、長期借入金が591百万円増加したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて722百万円増加し、17,546百万円になりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、3,189百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26百万円減少したことなどから、得られた資金は1,869百万円と前連結会計年度に比べ159百万円、7.9%の減少となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は1,607百万円と前連結会計年度に比べ1,020百万円、173.7%の増加となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、得られた資金は322百万円と前連結会計年度に比べ1,354百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	62.5	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	25.8	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.6	3.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	40.7	40.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当1株につき35円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能

性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上に繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2018年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①事業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業開発体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

②収益化構造の構築

- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・業務運営力（現場力）を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。

③人材育成と採用

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成してまいります。
- ・OJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・技能職社員・営業事務職社員の採用を確保してまいります。
- ・女性社員の能力開発と職域を拡大させてまいります。

④働き方改革の実現

- ・ワークライフバランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場を創り上げてまいります。
- ・各業務の効率化・生産性向上に向けた業務内容について見直しを行ってまいります。
- ・長時間労働の改革に向けた勤務の弾力化施策を推進してまいります。
- ・休日出勤を削減してまいります。
- ・年休取得の推進に向けて取り組んでまいります。

⑤安全・衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気拡大が予想され、個人消費も回復基調を維持していくことが期待され

ます。しかし、米中の貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題、韓国との関係悪化等、国内景気へ与える不安定要素の影響も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

2019年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら考え、行動する」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全衛生の推進強化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,020	3,875,223
受取手形及び営業未収金	1,964,070	1,773,509
その他	79,879	76,215
貸倒引当金	△461	△475
流動資産合計	5,344,509	5,724,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,310,360	6,423,890
機械装置及び運搬具	300,593	378,023
土地	13,732,109	14,497,445
建設仮勘定	10,503	-
その他	149,336	140,593
有形固定資産合計	20,502,902	21,439,952
無形固定資産	167,614	144,356
投資その他の資産		
投資有価証券	415,817	396,202
繰延税金資産	332,991	354,315
その他	190,239	191,400
貸倒引当金	△23,570	△24,661
投資その他の資産合計	915,477	917,257
固定資産合計	21,585,994	22,501,566
資産合計	26,930,503	28,226,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	855,892	672,629
短期借入金	2,027,400	1,963,024
1年内返済予定の長期借入金	782,148	777,204
未払法人税等	290,045	321,109
賞与引当金	230,436	255,855
その他	1,115,531	1,301,114
流動負債合計	5,301,453	5,290,936
固定負債		
長期借入金	3,593,180	4,184,641
繰延税金負債	45,014	40,334
役員退職慰労引当金	277,487	305,874
退職給付に係る負債	299,259	310,152
資産除去債務	27,659	28,286
長期預り保証金	561,979	519,249
固定負債合計	4,804,580	5,388,538
負債合計	10,106,033	10,679,474

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	15,627,045	16,363,636
自己株式	△15,010	△15,010
株主資本合計	16,648,121	17,384,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,235	161,736
その他の包括利益累計額合計	176,235	161,736
非支配株主持分	112	116
純資産合計	16,824,469	17,546,565
負債純資産合計	26,930,503	28,226,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入	13,493,142	13,686,427
営業支出	11,272,512	11,434,560
営業総利益	2,220,629	2,251,867
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	329,820	344,965
賞与引当金繰入額	10,655	5,260
退職給付費用	6,878	6,825
役員退職慰労引当金繰入額	27,773	28,537
租税公課	68,838	74,895
その他	294,916	303,845
一般管理費合計	738,881	764,329
営業利益	1,481,748	1,487,538
営業外収益		
受取利息	248	176
受取配当金	6,407	6,621
保険配当金	3,167	2,434
受取保険金	3,050	2,273
受取手数料	4,394	3,137
車輛売却益	7,245	13,535
助成金収入	10,978	5,528
違約金収入	12,493	-
その他	1,498	3,733
営業外収益合計	49,485	37,441
営業外費用		
支払利息	50,840	46,328
車両除却損	-	9,175
その他	18	3,830
営業外費用合計	50,858	59,334
経常利益	1,480,375	1,465,644
特別損失		
固定資産除売却損	22,493	-
減損損失	23,126	55,263
投資有価証券評価損	-	1,904
特別損失合計	45,619	57,168
税金等調整前当期純利益	1,434,755	1,408,476
法人税、住民税及び事業税	459,100	493,070
法人税等調整額	11,322	△20,364
法人税等合計	470,422	472,705
当期純利益	964,333	935,771
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	964,329	935,767

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	964,333	935,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,774	△14,499
その他の包括利益合計	26,774	△14,499
包括利益	991,108	921,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,103	921,267
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	14,812,111	△14,493	15,833,704
当期変動額					
剰余金の配当			△149,395		△149,395
親会社株主に帰属する 当期純利益			964,329		964,329
自己株式の取得				△516	△516
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	814,934	△516	814,417
当期末残高	538,500	497,585	15,627,045	△15,010	16,648,121

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	149,460	149,460	108	15,983,273
当期変動額				
剰余金の配当				△149,395
親会社株主に帰属する 当期純利益				964,329
自己株式の取得				△516
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,774	26,774	4	26,778
当期変動額合計	26,774	26,774	4	841,195
当期末残高	176,235	176,235	112	16,824,469

当連結会計年度（自 2018年4月1日至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	15,627,045	△15,010	16,648,121
当期変動額					
剰余金の配当			△199,176		△199,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			935,767		935,767
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	736,591		736,591
当期末残高	538,500	497,585	16,363,636	△15,010	17,384,712

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	176,235	176,235	112	16,824,469
当期変動額				
剰余金の配当				△199,176
親会社株主に帰属する 当期純利益				935,767
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,499	△14,499	4	△14,495
当期変動額合計	△14,499	△14,499	4	722,095
当期末残高	161,736	161,736	116	17,546,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434,755	1,408,476
減価償却費	744,949	804,169
減損損失	23,126	55,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,636	28,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,296	25,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,173	1,104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,369	10,893
受取利息及び受取配当金	△9,824	△9,232
支払利息	50,840	46,328
有形固定資産除売却損益(△は益)	15,247	△1,631
営業債権の増減額(△は増加)	△252,188	190,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,377	820
営業債務の増減額(△は減少)	370,765	△183,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,734	△72,834
預り保証金の増減額(△は減少)	△13,524	△42,730
その他	93,055	107,994
小計	2,543,517	2,369,738
利息及び配当金の受取額	9,825	9,251
利息の支払額	△49,913	△46,147
法人税等の支払額	△473,496	△462,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029,932	1,869,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,271,800	△1,273,200
定期預金の払戻による収入	1,296,600	1,284,000
投資有価証券の取得による支出	△2,322	△2,429
有形固定資産の取得による支出	△518,738	△1,635,156
保険積立金の積立による支出	△0	△0
その他の収入	7,479	20,445
その他の支出	△98,796	△1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,578	△1,607,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△56,940	△64,376
長期借入れによる収入	-	1,382,000
長期借入金の返済による支出	△824,714	△795,483
自己株式の取得による支出	△516	-
配当金の支払額	△149,395	△199,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,566	322,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,788	585,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,032	2,604,820
現金及び現金同等物の期末残高	2,604,820	3,189,823

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であり、全ての子会社を連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

③ 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,378円79銭	1株当たり純資産額	3,523円81銭
1株当たり当期純利益	193円66銭	1株当たり当期純利益	187円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	964,329	親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	935,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	964,329	普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	935,767
期中平均株式数(千株)	4,979	期中平均株式数(千株)	4,979

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築及び修繕を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	4,726,439	2,905,899	3,773,056	943,920	772,152	13,121,469	371,673	13,493,142
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	4,171	—	1,584	5,340	257,323	268,418	4,370	272,788
計	4,730,611	2,905,899	3,774,640	949,260	1,029,475	13,389,888	376,043	13,765,931
セグメント利益	369,902	812,953	182,268	621,131	101,104	2,087,360	2,404	2,089,765
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	171,968	439,262	5,591	103,906	1,025	721,754	22,235	743,989

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	5,037,174	3,277,431	3,752,064	1,019,974	202,115	13,288,760	397,666	13,686,427
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	4,421	—	1,637	5,340	708,779	720,177	4,390	724,568
計	5,041,595	3,277,431	3,753,702	1,025,314	910,894	14,008,938	402,057	14,410,995
セグメント利益	296,934	1,012,418	130,787	650,512	47,384	2,138,038	7,337	2,145,376
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	240,051	428,395	2,622	97,801	926	769,797	17,205	787,003
減 損 損 失	—	—	—	55,263	—	55,263	—	55,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

営 業 収 入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,389,888	14,008,938
「その他」の区分の営業収入	376,043	402,057
セグメント間取引消去	△272,788	△724,568
連結財務諸表の営業収入	13,493,142	13,686,427

(単位 : 千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,087,360	2,138,038
「その他」の区分の利益	2,404	7,337
セグメント間取引消去	22,292	△5,804
全社費用(注)	△630,308	△652,033
連結財務諸表の営業利益	1,481,748	1,487,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位 : 千円)

その他の項目	報告セグメント計		そ の 他		調 整 額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減 価 償 却 費	721,754	769,797	22,235	17,205	959	17,166	744,949	804,169
減 損 損 失	—	55,263	—	—	23,126	—	23,126	55,263

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去等であります。

（関連情報）

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,752,312	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,017,381	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。